



	所在地	〒589-8501 大阪狭山市狭山1丁目2384番地の1		花	つつじ	木	さくら	鳥	—
	電 話	072-366-0011		姉妹・友好等都市提携 オントリオ(米)、和歌山県日高川町					
	市長	よしだ ともよし 吉 田 友 好 (62歳)		副市長	宮崎 順介				
第3期 任期27.4.26	議 長	西尾 浩次	副議長	丸山 高廣	沿 革				
昭62. 10. 1	市制施行								
会派 構成	共 産 党	公 明 党	政 友 会	新 風 会	みらい い 創 新	合 計	条 例 定 数	任 期	
	3	3	2	2	1	3	15	27.4.30	

(26. 11. 1現在)

【概要】

(1) 人口

(2) 人口動態

区 分	人 口 (人)	15歳未満 人口割合 (%)	15～64歳 人口割合 (%)	65歳以上 人口割合 (%)	世帯数 (世帯)
12.10. 1(国調)	56,996	15.0	71.1	13.4	20,295
17.10. 1(国調)	58,208	14.6	68.2	17.2	21,807
22.10. 1(国調)	58,227	14.3	63.5	22.2	22,473
26. 9. 1(推計)	58,093	—	—	—	22,949

区 分	人口密度 (人/km ²)	人口伸率 (%)	高齢化率 (%)	昼夜間 人口比率 (%)
12.10. 1(国調)	4,806	△1.1	13.4	83.2
17.10. 1(国調)	4,908	2.1	17.2	84.6
22.10. 1(国調)	4,910	0.2	22.2	88.0

(3) 面積

(4) 有権者数(26.9現在)

行政区域面積 (25.10.1現在)	11.86 km ²
市街化区域面積 (25.10.1現在)	734 ha

男	女	計
21,621人	24,760人	46,381人

【産業】

(1) 産業構造(22国調)

(2) 農業・工業・商業

区 分	就業人口(人)	構成比(%)
第1次産業	224	0.9
第2次産業	5,039	20.5
第3次産業	17,945	72.9
計(分類不能含む)	24,603	100.0

業 種	総農家数	経営耕地面積	事業所数	従業者数	製造品出荷額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
農 業 (22年)	339戸	12,425 a						
工 業 (24年)			57所	2,175人	752億円			
商 業 (19年)			479所	3,796人	737億円			

【行政職員】

(1) 職員数(26.4.1現在)

(2) ラスパイレス指数

全 部 門	414人 (7.2人/人口千人)
普通会計 計	370人 (6.4人/人口千人)
一般行政	232人 (4.0人/人口千人)
特別行政	138人 (2.4人/人口千人)
その他の会計 計	44人 (0.8人/人口千人)
普通会計 類似団体 (25.4.1現在)	419人 (72.68人/人口万人)

22. 4. 1	99.6
23. 4. 1	100.0
24. 4. 1	106.6
(参考値)	(98.4)
25. 4. 1	107.9
(参考値)	(99.7)

【施策】

(1) 平成26年度主要施策

(百万円)

(2) 今後の課題

(百万円)

項 目	予算額
自主防災組織育成事業	20
こども医療対策事業	126
I C T活用推進事業	15
給食センター施設改修事業	177
太陽光発電システム設置事業	26

項 目	事業費
効率的で持続可能な行財政運営	—
地方分権への対応	—
市民との協働のまちづくり	—
子育てにやさしいまちづくり	—
環境負荷の低減	—

【祭・行事】 [1月]: 狭山神社戎祭、三都神社戎祭、[4月・12月]: 桜まつり、[4月]: 狭山池まつり※平成27年度に限り5月予定、
[6月]: 龍神祭、[10月]: はばたきフェスタ、地車祭、[11月]: さやま芸術祭、産業まつり

【名産・特産品】 大野どとう

【財政】(1) 決算収支(普通会計)

(百万円、%)

	歳入	歳出	実質収支	単年度収支	実質収支比率	標準財政規模	経常収支比率	財政力指数
25年度	19,303	18,448	837	△ 3	7.2	11,566	97.7	0.696
24年度	19,297	18,407	840	40	7.4	11,431	98.7	0.702
23年度	18,740	17,831	800	50	6.9	11,541	94.5	0.733

(2) 主な歳入・歳出

(百万円、%)

区分	25年度	構成比	24年度	構成比	23年度	構成比
歳入計	19,303	100.0	19,297	100.0	18,740	100.0
地方税	7,325	37.9	7,390	38.3	7,412	39.6
地方交付税	2,850	14.8	2,966	15.4	2,871	15.3
普通交付税	2,555	13.2	2,655	13.8	2,568	13.7
国・府支出金	4,222	21.9	3,768	19.5	4,166	22.2
地方債	2,089	10.8	2,491	12.9	1,709	9.1
歳出計	18,448	100.0	18,407	100.0	17,831	100.0
義務的経費計	10,336	56.0	10,540	57.3	10,601	59.5
人件費	3,828	20.8	4,087	22.2	3,991	22.4
扶助費	4,164	22.6	4,066	22.1	4,006	22.5
公債費	2,344	12.7	2,387	13.0	2,605	14.6
投資的経費計	2,297	12.5	1,275	6.9	1,506	8.4
普通建設事業費	2,297	12.5	1,274	6.9	1,506	8.4
単独事業費	928	5.0	407	2.2	294	1.6

(3) 公営企業等決算(25年度)

(百万円)

上水道	経常損益	23
	利益剰余金	523
病院	経常損益	—
	利益剰余金	—
下水道	単年度収支	0
	実質収支	0
土地開発公社	面積	—
保有土地(25年度末)	金額	—

(4) 積立金及び地方債の残高状況

(25年度)

(百万円)

年度末現在高	財政調整基金	3,137
	減債基金	37
	その他特定目的基金	704
	積立金計	3,877
	住民一人あたり額	67千円
地方債	都市平均	59.7千円
	住民一人あたり額	294.6千円
	都市平均	290.2千円

(5) 健全化判断比率

(%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	() 早期健全化基準	() 都市平均
25年度	— (13.11)	— (18.11)	9.2 【 6.1】	4.2 【 19.0】		
24年度	— (13.12)	— (18.12)	9.8 【 6.4】	7.5 【 30.4】		
23年度	— (13.11)	— (18.11)	10.0 【 6.7】	16.5 【 42.6】		

(6) 連結実質赤字比率の状況(主な会計)(25年度)

(7) 将来負担比率の状況(25年度)

(百万円)

区分	実質収支・資金不足(剰余)額	資金不足比率
一般会計等	837	
公営企業会計等	1,502	—
上水道事業会計		
病院事業会計		
下水道事業会計(うち解消可能資金不足額)	0 (0)	—
国民健康保険事業会計	360	
その他	59	
標準財政規模	11,566	
連結実質収支額	2,759	

	項目	金額
将来負担額	連結実質赤字額	0
	地方債現在高(一般会計)	17,044
	公営企業債等繰入見込額	2,714
	退職手当負担見込額	3,570
	土地開発公社等の負債額等負担見込額	0
	その他	205
小計	23,534	
財源等	充当可能基金	4,351
	充当可能特定歳入	1,891
	基準財政需要額算入見込額	16,868
	小計	23,109

(8) 税収の状況

(百万円、%)

区分	25年度		24年度		23年度		
	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率	
税収計	7,325 (100.0)	92.2	7,390 (100.0)	91.5	7,412 (100.0)	91.4	
市町村民税	個人	3,417 (46.7)	94.2	3,430 (46.4)	92.5	3,335 (45.0)	92.2
	法人	437 (6.0)	99.0	513 (6.9)	98.9	479 (6.5)	98.5
	計	3,854 (52.6)	94.7	3,943 (53.4)	93.3	3,814 (51.5)	92.9
固定資産税	土地	1,124 (15.3)	89.5	1,137 (15.4)	89.5	1,144 (15.4)	89.5
	家屋	1,242 (16.9)	89.7	1,217 (16.5)	89.5	1,324 (17.9)	90.3
	償却資産	292 (4.0)	88.6	313 (4.2)	89.0	340 (4.6)	89.7
	計	2,658 (36.3)	89.5	2,667 (36.1)	89.5	2,808 (37.9)	89.9